

# 貸借対照表

2020年9月30日現在

株式会社こどものかお

(単位:円)

勘定科目	金額	金額 (前年同期)	勘定科目	金額	金額 (前年同期)
流動資産	357,711,148	333,514,219	負債	183,526,509	161,486,734
現金	540,515	375,116	流動負債	162,280,375	137,684,484
当座預金	67,627,417	64,482,901	支払手形		
普通預金	5,574,233	11,730,569	買掛金	85,962,772	104,150,302
別段預金			短期借入金	50,000,000	
通知預金			未払金	12,892,601	19,913,986
定期預金			未払費用		
その他預金			未払法人税等	1,355,200	478,100
(現預金計)	73,742,165	76,588,586	繰延税金負債		
受取手形	9,296,889	10,173,576	未払消費税等	4,760,800	565,200
売掛金	60,544,706	49,886,514	預り金	1,980,832	2,070,771
ファクタリング債権			従業員預り金		
有価証券			前受金		
短期貸付金			前受収益	520,140	520,025
製品・商品	204,637,508	188,139,260	保証金		
仕掛品			仮受金	8,030	8,100
原材料・貯蔵品	11,000		仮受消費税等		
前払費用	9,680,159	7,053,902	賞与引当金	4,800,000	9,978,000
繰延税金資産			その他流動負債		
未収入金	155,886	1,884,154			
仮払金	310,000	380,047			
仮払消費税等			固定負債	21,246,134	23,802,250
その他流動資産	31,250	8,780	長期借入金		
貸倒引当金	-698,415	-600,600	長期預り保証金	2,700,000	2,700,000
			繰延税金負債		
固定資産	294,428,745	299,117,550	退職給与引当金	18,546,134	21,102,250
有形固定資産	277,836,106	280,212,106	役員退職慰労引当金		
建物	21,699,970	23,825,078	リース負債		
構築物					
車輛運搬具	168,002	280,003			
工具器具備品	115,134	254,025			
一括償却資産			純資産	468,613,384	471,145,035
土地	255,853,000	255,853,000	株主資本	468,613,384	471,145,035
リース資産			資本金	6,000,000	6,000,000
減価償却累計額			資本剰余金	5,000,000	5,000,000
無形固定資産	1,081,369	1,830,179	資本準備金		
電話加入権	18	18	その他資本剰余金	5,000,000	5,000,000
工業所有権			利益剰余金	457,613,384	460,145,035
営業権			利益準備金	1,500,000	1,500,000
ソフトウェア	1,081,351	1,830,161	その他利益剰余金	21,884,179	21,884,179
リース資産			別途積立金	240,000,000	240,000,000
投資等	15,511,270	17,075,265	繰越利益剰余金	194,229,205	196,760,856
投資有価証券					
関係会社株式					
出資金			(当期利益)	7,668,349	10,222,415
長期貸付金					
破産・更生債権	573,139	573,139			
長期前払費用					
繰延税金資産					
その他投資	15,511,270	17,075,265			
貸倒引当金	-573,139	-573,139			
繰延資産					
合計	652,139,893	632,631,769	合計	652,139,893	632,631,769
受取手形割引高					
受取手形裏書高					

(注記事項)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっている。

②無形固定資産

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金 ……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金 ……従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上している。

③退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 当期純利益金額 7,668,349円